

「つながり」を人々はどう意識しているか ～世論調査からわかること～



内閣府大臣官房政府広報室 おかだ けいこ 岡田 恵子 氏

2011年10月21日、労働調査協議会では第15回労働調査セミナーを開催しました。

本号では、セミナーでの講演の内容を掲載します。(文責は編集部)

はじめに

本日は、家族、隣近所や地域、社会における「つながり」を人々はどう意識しているのかについてお話ししたいと思います。

内閣府が実施している『国民生活に関する世論調査』、『社会意識に関する世論調査』、また『国民生活選好度調査』をもとに説明します。これらは内閣府のホームページに詳細結果が掲載してありますので、みなさんが調査を行う場合の参考にしていただければと思います。

1. 「つながり」とは

(1) 指標

- 「家族」と過ごす時間、「隣近所」(「地域」)の人、「職場」の人と行き来する頻度 -

「つながり」については最近いろいろなところで話題になっています。震災以降、“絆”が見直されたといわれていますが、内閣府では以前から「つながり」に関していくつかの調査を実施しています。たとえば、2007年度の『国民生活白書』では、特集として「つながり」を取り上げて分析しています。そこでは、家族、隣近所や地域、職場での他人との関係が「つながり」として定義さ

れています。では、「つながり」をどのように測るかですが、白書では、家族と過ごす時間の長さ、隣近所や地域の人と行き来する頻度、また、職場の人と行き来する頻度などを調べています。本日は、実態というよりも、「つながり」について人々がどう考えているのか、意識面に焦点を当てた調査を重点的に取り扱いたいと思います。

(2) 「つながり」が及ぼす影響

- 精神的安らぎ・生活満足度に影響、一方「つながり」の希薄化が社会的リスクの背景に - 「つながり」が精神的な安らぎや生活の満足度をもたらしているといった分析結果もあります。2007年度『国民生活白書』は、家族と一緒に過ごす時間がある人、隣近所の人とたくさん行き来している人、職場の人と行き来している人のほうが精神的な安らぎや生活満足度が高くなっていることを紹介しています。また、内閣府の『国民生活選好度調査』(2010年度、2011年3月に調査)では、幸福度についても調査しているのですが、“幸福度を高めるために有効なものは何ですか”との問いに対して、自分の努力のほかに、「家族との助け合い」や「友人や仲間との助け合い」などの比率が高くなっています。こうした結果からは“助け合い”(つながりとも考えられます)によって幸福度が高まるとみることができます。

「つながり」に関連して、近年「無縁社会」や「孤立化」といったことが話題になっています。政府でも、「つながり」の希薄化が社会的なリスクの背景になっているのではないかと、という問題意

識から、社会的包摂に関する研究会を設置し、議論が行われました。

2. 家族と「つながり」の関係

(1) 家族に求められている役割

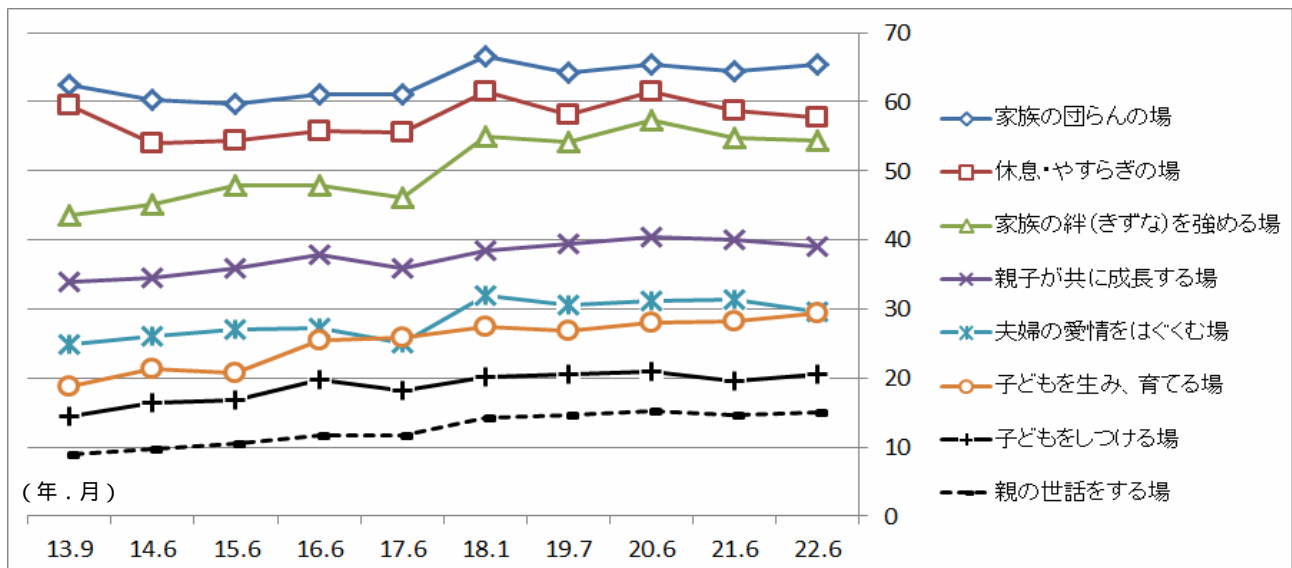
- “やすらぎ” “家庭は子どもを育てる場” -

具体的に人々は「つながり」に対してどのような意識を持っているのでしょうか。

まず、家族との「つながり」について『国民生活に関する世論調査』からどのようなことがわかるかみてみましょう。『国民生活に関する世論調

査』では、“あなたにとって家庭はどのような意味を持っていますか、この中から幾つでも挙げてください”という問いを設け、あてはまるもの全てを選択してもらっています。一番比率が高いのは「家族の団らん」や「休息」、「安らぎ」、「絆」で、一緒にいることによって安らぎが得られる、と人々が思っているという結果になっています。この次に比率が高いのは、「親子がともに成長する」「子どもを育てる」「子どもをしつける」で人々が“家庭が子どもを育てる場という役割を担っている”とも思っていることがわかります。

図表1 「家庭」の持つ意味



備考

1 内閣府「国民生活に関する世論調査」

2 「あなたにとって家庭はどのような意味を持っていますか、この中からいくつでもあげてください」に対する回答

(2) 親子の関係

- “親子の信頼は重要”だが「充足度」は低位 -

次に親子の関係を、『国民生活選好度調査』から考えてみましょう。この調査は、3年毎に同じ質問をして、その結果を時系列で比較しています。“親子の間の対話があり、互いに相手を信頼していることを重要と考えていますか”という質問に対して「きわめて重要」「かなり重要」「どちらともいえない」「さほど重要ではない」「まったく重

要ではない」の5段階の選択肢を用意しています。その5段階の回答にウェイトづけをして重要度を計算しています。それをみると、親子の信頼関係への重要度は高くなっています。しかし、親子の間の対話があり、互いに相手を信頼していることが“満たされているか”、という点について、「十分満たされている」「かなり満たされている」「どちらともいえない」「あまり満たされていない」「ほとんど満たされていない」の5段階で尋ね、そ

の回答にウェイトづけをして計算した充足度は低くなっています。“重要だが満たされていない”ことについては何らかの対応が必要と考えられることから、『国民生活選好度調査』では「対応の必要性」を指標化した「ニーズ得点」を作成しています。親子の信頼に対するニーズ得点は1980年代半ば以降上昇傾向がみられましたが、2008年の結果では、低下がみられています。

(3) 世帯構成の変化と「つながり」の関係

- 「三世帯世帯」は16%で25年前から大幅に低下、理想はゆるやかな「つながり」 -

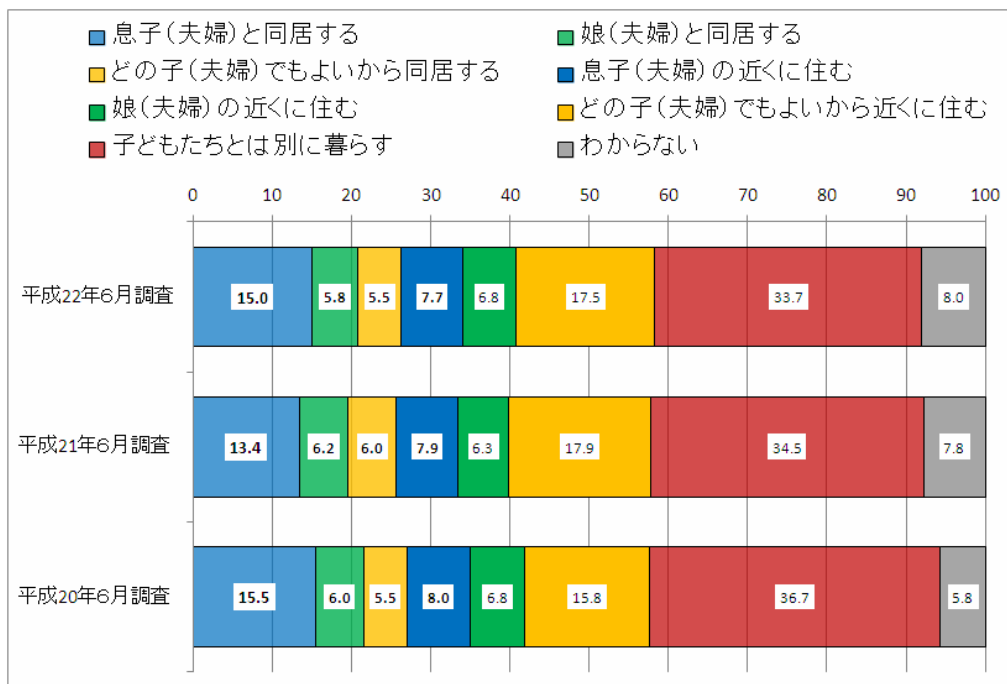
ここで、家族がどう接しているか見ることにしましょう。厚生労働省『国民生活基礎調査』では、世帯構成について調べています。25年前の1986年には「三世帯世帯」の比率は44.8%でしたが、2010年は「単身世帯」と「夫婦のみの世帯」の割合が54.1%と半数を超えた一方で、「三世帯世帯」は16.2%まで低下しています。

このようななか、子ども世代とのつながりはどうなっているのでしょうか。『高齢社会白書』で

は内閣府が実施した『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』を用いて、独立した子どもとどのように接触しているのかを分析しています。この調査は、60歳以上の人を対象に実施したもので、“別居している子どもとどれくらいの頻度で会っているか”について質問しています。結果は「週1回以上」が51.9%、「月1～2回以下」が48.1%になっています。国際比較では、韓国は「週1回以上」が61.8%となっており、アメリカ(81.4%)やスウェーデン(80.2%)では8割で、これらの国に比べると日本の比率が低くなっています。

“子どもや孫とどうやってつき合うのがよいか”という質問では、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」(46.8%)が最も多く、時系列ではこれが少しずつ高まっています。「いつも一緒に生活できるのがよい」は33.1%と2番目に比率が多くなっていますが、時系列でみると徐々に低くなってきています。一方で「まったくつき合わずに生活するのがよい」と「たまに会話をする程度でよい」と考える人の割合は少なくなっています。

図表2 老後は誰とどのようにくらすのがよいか(調査年別)



出所：内閣府「国民生活に関する世論調査」

『国民生活に関する世論調査』では、老後はどれとどのように暮らすのがよいかを聞いています。2010年度の結果では、「子どもたちとは別に暮らす」が33.7%で最も多くなりました。年齢別にみると、60歳以上では「息子（夫婦）と同居する」と「娘（夫婦）と同居する」、「どの子（夫婦）でもよいから同居する」を合わせた“同居する”という回答が多いのですが、若い人ほど「息子（夫婦）の近くに住む」と「娘（夫婦）の近くに住む」、「どの子（夫婦）でもよいから近くに住む」を合わせた“別居する”が多くなっています。

これらの結果から、一緒に生活するということが「つながり」と判断すれば、「つながり」は弱くなっているともいえますが、ときどき会う、あるいは近くに住むというように、“ゆるやかに”つながっているといえるでしょう。

3. 隣近所との「つながり」

(1) 隣近所との関係

- 理想はゆるやかなつながり -

次に、隣近所とのつながりについてお話しします。結論からいえば、ここでもゆるやかな「つながり」を好む傾向にあるようです。

まず、NHKが5年毎に調査している『日本人の意識』調査から、隣近所との「つながり」についての意識を見てみたいと思います。“隣近所の人とのつきあいとしてあなたが望ましいと思うのは何ですか”という質問に対して、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」、「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」、「なにかにつけ相談をしたり、たすけ合えるようなつきあい」の3つの選択肢が用意されています。2008年の調査では、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」が53.7%で最も多いのですが、時

系列でみると「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」が少しずつ増えてきています。一方、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」といった、いわば全面的につきあいたいという人の割合は少しずつ減っています。ここからも、適度に距離を置いたつながりが好まれる傾向にあることがうかがえます。

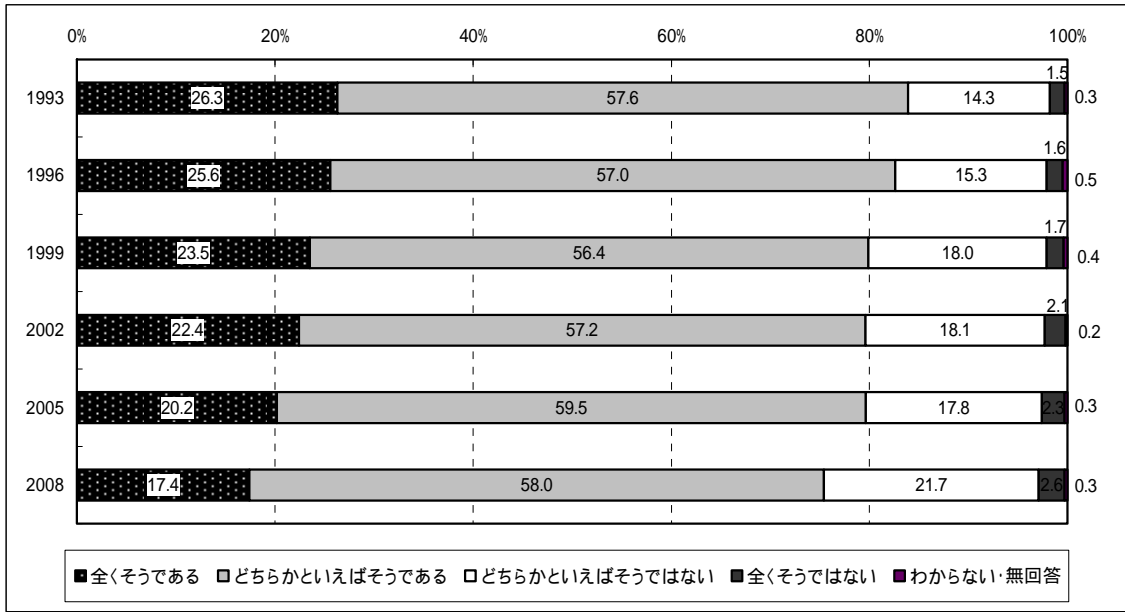
『社会意識に関する世論調査』（2010年度、2011年1月に調査）では、地域において、どの程度のつき合いがあるのかを尋ねています。「よくつき合っている」（20.3%）と「ある程度つき合っている」（49.5%）を合わせると、程度の差はありますが、7割が地域において、付き合いがあるという結果となりました。同じ問いを立てた2003年度調査と比べても、大きな違いはありません。なお、付き合いがない人はどのような人なのかをみると、大都市に住んでいる人や若い人、また、雇用者のなかでも、事務職や生産職の人で多くなっています。

(2) つき合い方についての考え方

- 4人に3人は「つき合いを広げたい」とも考えている -

『国民生活選好度調査』から、人とのつき合い方に関する意識についてみてみましょう。「家族や職場以外でも積極的に新しい人々とのつきあいを広げていきたい」という考え方に対し、「そうである」、「どちらかといえばそうである」の合計は75.4%で、4人に3人は人とのつき合いを広げていきたいと思っていることがわかります。年齢別でみると、どの年代でも7～8割の方々がつき合いを広げていきたいと思っているという結果が出ています。こうした意識は地域活動や、仕事を通じた交流への関心の要因となっていると考えられます。

図表3 「家族や職場以外でも積極的に新しい人々とのつきあいを広げていきたい」

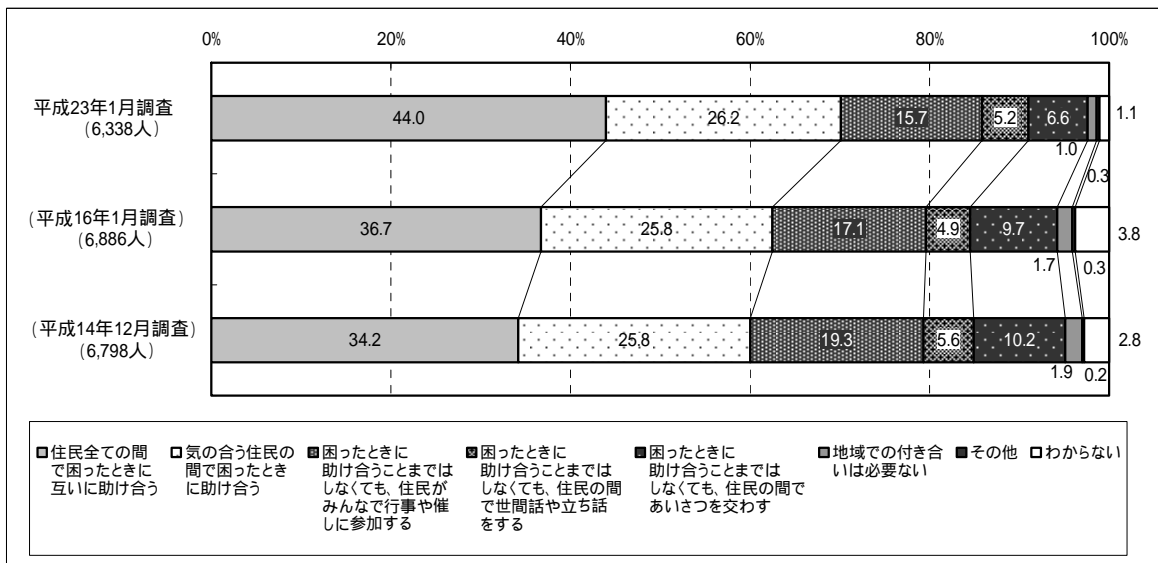


出所：内閣府「国民生活選好度調査」 各年版

なお、『社会意識に関する世論調査』では、“地域でのつき合いは、どの程度が望ましいと思いますか”という質問をしています。2010年度の結果をみると、「住民全ての間で困ったときに助け合う」が44.0%で一番多くなっています。その次に多いのは「気の合う住民の間で困ったときに助け

合う」で、26.2%です。この2つの選択肢の違いは、“住民全て”か“気の合う住民”かですが、7年前に比べると「住民全ての間で困ったときに助け合う」の割合が多くなっています。この調査が実施されたのは震災前なのですが、震災後は、意識がより変わっていることが考えられます。

図表4 「地域でのつき合いは、どの程度が望ましいと思いますか」



出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」(2011年1月調査)

また、「住民全ての間で困ったときに助け合う」が増加する傾向にある一方で、「困った時に助け合うことまではしなくても、住民がみんなで行事や催しに参加する」は減少しています。普段はつき合わなくても、“困ったときにはみんなで助け合う”ようなつき合いを望む人が増えているという結果になっています。

4 . 地域での「つながり」

(1) 世代によって異なる考え方

- 年齢が高いほど、“交流は大切” -

隣近所から少し範囲を広げて、自分の住んでいる地域の人々とのつながりをどのように考えているのかをみてみましょう。『国民生活選好度調査』から結果を紹介すると、“自分の住んでいる地域の人々との交流があることは大切だ”と思うかという質問に対しては、9割が交流は大事だと思っていると回答しています。年齢別にみると、年齢が高いほどより交流が大事だと思っているようです。なお、こうした結果から、意識調査を実施するときには、世代による意識の違いにも注意しなければならないということがわかります。

(2) 地域に求められる役割と地域への愛着

- 望まれる子育て機能、地域に“愛着あり”は6割強 -

地域にはどのような役割が求められているのでしょうか。地域と子育ての関係では、内閣府で『少年非行に関する世論調査』が実施されており、非行をなくすにはどのような地域社会のあり方が望まれるのかが調査項目の一つとなっています。この調査では、地域が持つ少年非行を防止する役割として想定される選択肢がいくつか挙げられています。2010年度の調査結果からは、「よその家庭の子どもであっても悪いことをしたときは叱る」、「日頃から地域の少年に声を掛ける」、「近所付き合いをし、家族同士の交流をする」など地域

の役割が少年非行などの防止にも役立つと考えている人が多いことがわかりました。

また、『国民生活選好度調査』（2010年度）では、住んでいる地域への愛着を尋ねています。地域に愛着があるかどうかという質問に対して、「あてはまる（地域に愛着がある）」が26.6%、「まああてはまる」が38.3%と、これを合計すると6割強の人が地域に愛着があると回答しています。この結果から、地域への愛着も地域でのつながりの要因の一つであると考えられることもできます。この他にも、『地方再生に関する特別世論調査』（2009年度）では、「あなた自身は、あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり、更に元気になるための活動に参加したいと思いますか」との問いに対し、「参加したい」と答えている人が全体の7割を占めています。時系列にみると、「参加したい」の割合は調査回ごとの度に少しずつ高まっています。地域での活動に参加したいと思っている人の増加により、地域での活動がいつそうさかになることが期待されます。

(3) ボランティア活動等によるサービスの利用

- 利用は全体の1割、理由は「身近にあるから」 -

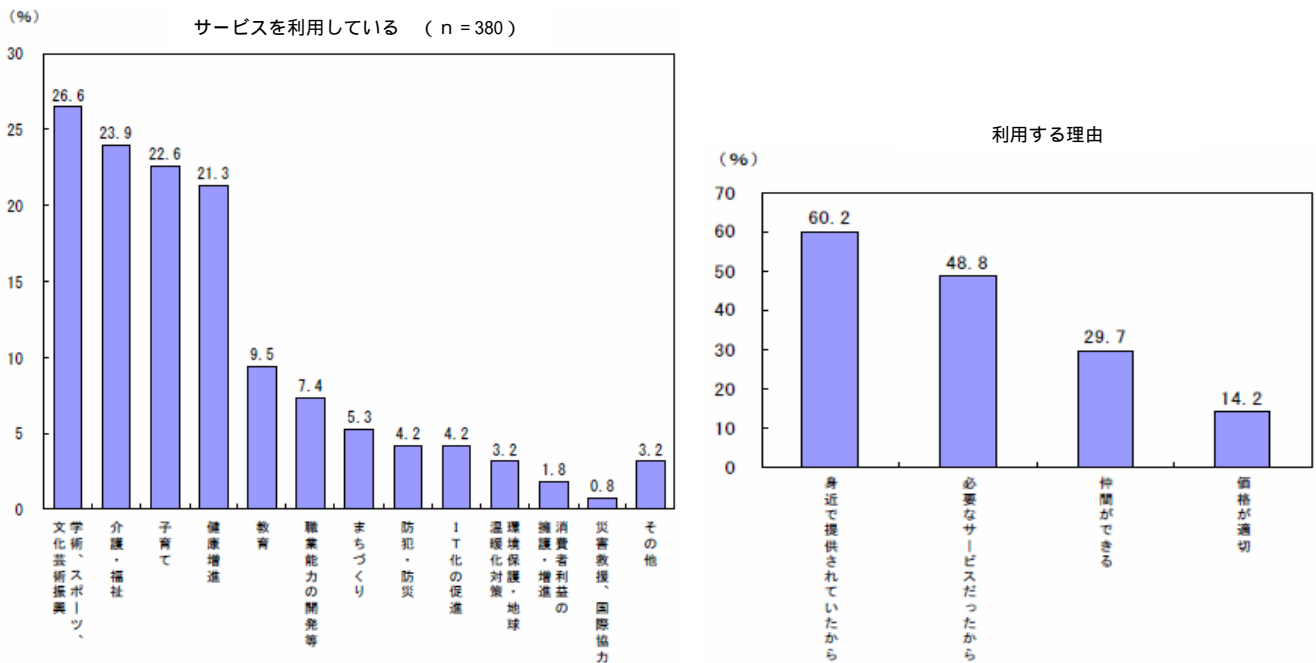
地域での活動として、ボランティア活動やNPO活動などの重要性も認識され始めています。『国民生活選好度調査』（2010年度）から、ボランティア活動やNPO活動、市民活動などへの意識をみてみましょう。調査では、“あなたはボランティア活動やNPO活動、市民活動に参加したり、サービスを利用していますか”と尋ねています。「サービスを利用している」と答えた人は全体の1割で、利用している活動の種類としては、スポーツや介護、福祉、子育て、健康増進といった保健関係が多くなっています。これらを利用する理由を尋ねると、「身近にあるから」が60.2%と最も多くなっています。

また、「社会的なサービスを提供する活動として、あなたは次のうちどの分野の活動が増えると

よいと思いますか」との質問では、「介護・福祉」が65.1%と、この分野への期待が大きいことがわかります。介護や福祉、子育ての面ではコミュニティビジネスやソーシャルビジネスが最近増加してきています。コミュニティビジネスは、自分の地域にある様々な課題をビジネスの手法を用いながら自分たちで解決していくやり方です。例えば、まちおこしや地域おこしの一環として、空き店舗でレストランを運営したり、子育て中の皆さんが集まれるようなスペースをつくったりするなどの活動がなされています。ソーシャルビジネスは、地域を超えた様々な社会問題を、ボランティアではなくビジネスという手段を活用して解決していこうとするものです。ホームレスの人たちに仕事を提供して自立支援を行っている「ビッグイシュー」や、病児保育を行うNPO「フローレンス」などが例にあげられます。コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの広がりの背景には、今まで説明した地域への愛着、地域とのかかわり方に関する意識の変化などがあるのではないかと推察されます。

よいと思いますか」との質問では、「介護・福祉」が65.1%と、この分野への期待が大きいことがわかります。介護や福祉、子育ての面ではコミュニティビジネスやソーシャルビジネスが最近増加してきています。コミュニティビジネスは、自分の地域にある様々な課題をビジネスの手法を用いながら自分たちで解決していくやり方です。例えば、まちおこしや地域おこしの一環として、空き店舗でレストランを運営したり、子育て中の皆さんが集まれるようなスペースをつくったりするなどの活動がなされています。ソーシャルビジネスは、地域を超えた様々な社会問題を、ボランティアではなくビジネスという手段を活用して解決していこうとするものです。ホームレスの人たちに仕事を提供して自立支援を行っている「ビッグイシュー」や、病児保育を行うNPO「フローレンス」などが例にあげられます。コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの広がりの背景には、今まで説明した地域への愛着、地域とのかかわり方に関する意識の変化などがあるのではないかと推察されます。

図表5 ボランティアやNPO活動、市民活動の利用



出所：内閣府「国民生活選好度調査」(2010年度)

5 . 社会との「つながり」

(1) 社会貢献意識

- ボランティアに“ 今後も参加したい ”は5 割弱、“ 今後も寄付をしたい ”は4 割弱 -

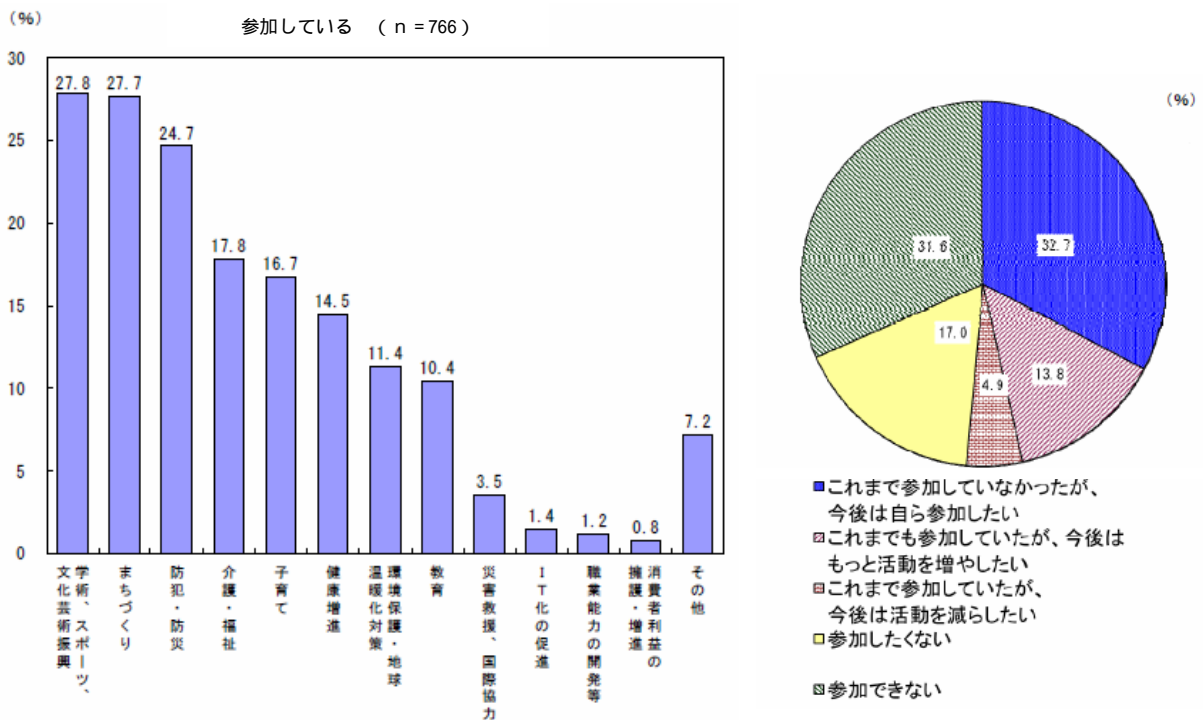
今度は社会について考えてみましょう。人々が社会に何か貢献したい場合、そのルートは大きく2つに分けられます。1つ目はボランティアで、2つ目は寄付です。震災後には、寄付額が多くなり、ボランティアに対する意識も非常に高まりました。

そこで、ボランティアやNPO活動、市民活動への参加に対する意識をみてみましょう。『国民生活選好度調査』（2010年度）では、現在ボランティアやNPO活動、市民活動に参加しているかどうか、どのような活動に参加しているか、また、今後の活動への参加意向を尋ねています。参加している活動についてみると、文化やまちづくり、防犯、介護への参加が多いようです。今後の参加意向については、「今までは参加していなかったが、今後は参加したい」と「これまで参加してい

たし、今後も参加したい」を合わせると、5割弱の人が今後も参加したいという意識を持っていることがわかります。また、参加している人たちにその理由を聞くと、「仲間ができる」、「社会貢献ができる」、「参加していて楽しい」、「助け合える」などが挙げられており、参加することで社会とのつながりを持つようとしていることがわかります。

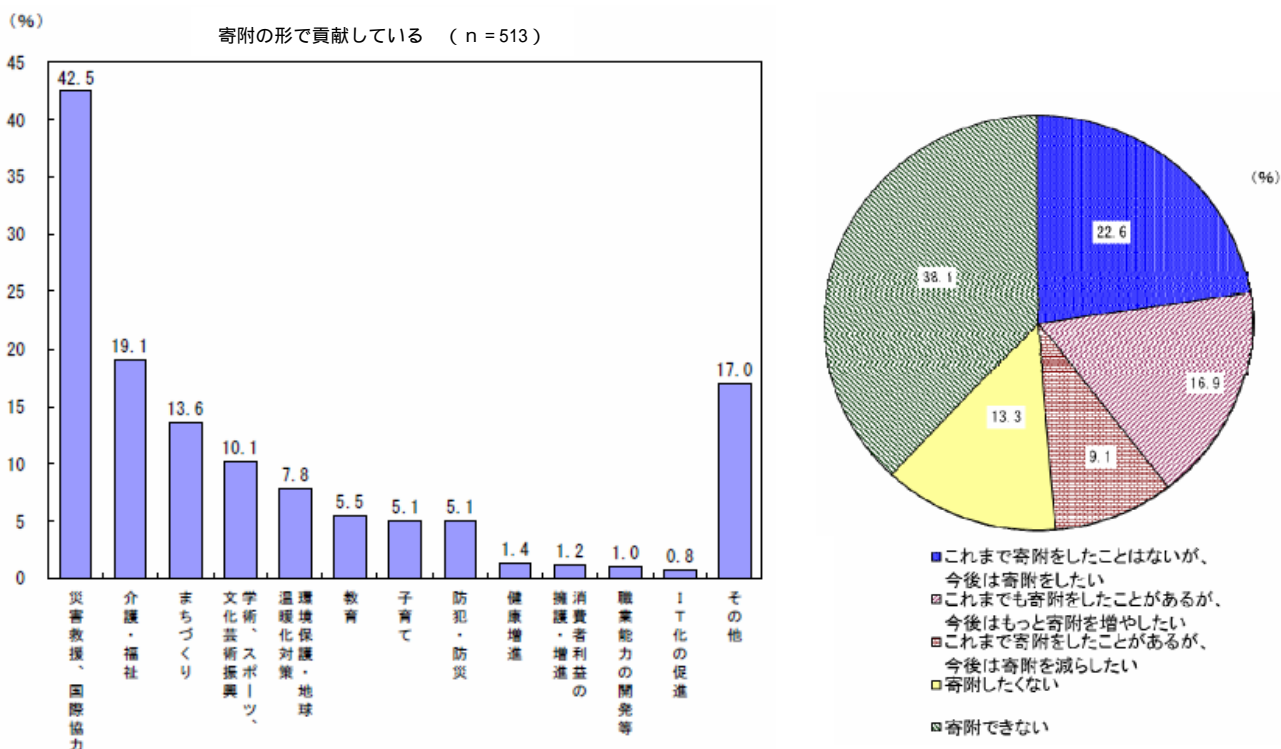
寄付についてもみてみましょう。現時点で「寄付の形で貢献している」という回答は4割で、今後の意向では、「今まではしていなかったが、今後は寄付をしたい」「あるいは今まで寄付をしたことがあるし、今後も寄付をしたい」を合わせると、4割が寄付をしたいと思っていることがわかります。制度的な面からいえば、寄付による控除を所得控除か税額控除か選べるようになりました。震災との関係では、総務省統計局の『家計調査』から、3月、4月に寄付金の額が多くなったことがわかります。ボランティアや寄付などの社会貢献活動への意識は今後高まっていくのではないかと考えられます。

図表6 ボランティアやNPO活動、市民活動への参加



出所：内閣府「国民生活選好度調査」(2010年度)

図表7 寄付による参加



出所：内閣府「国民生活選好度調査」(2010年度)

(2) 高まる社会貢献意識

- 震災や経済情勢など社会状況が背景に -

このような社会への貢献意識の高まりを別の調査からみてみましょう。『社会意識に関する世論調査』では、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだと思う」と「個人生活の充実をもっと重視すべきだと思う」という2つの考え方に対する意識を尋ねています。結果をみると、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」(社会志向)の割合が1990年前後から徐々に高くなってきています。経済的な豊かさの追求だけではなく、社会への貢献が重要視され始めた頃だと思われます。2000年に入ってから上昇してきています。

この他にも、「社会の一員として何か社会のために役立ちたいと思っていますか、それともあまりそのようなことは考えていませんか」という質問については、何か社会のために役立ちたいと「思っている」人の割合が高くなっています。「思っている」人の割合は、1991年に高くなった

あと、一度、2000年頃にかけて少し低下しましたが、また最近増加傾向にあります。

6. 職場での「つながり」

(1) 職場のコミュニケーション

- 「つながり」の希薄化がストレスの要因に -

最後に、職場での関係を見ていきたいと思えます。世論調査は国民全体の意識を聞くものなので、働いている人たちとそうでない人たちの意識の違いをみるときは有益です。働く人に特化した調査は、労働政策研究・研修機構(JIL-PT)や連合総研などが実施していますので、それらを参照されるとよいと思えます。

2007年度『国民生活白書』では、“職場のつながりを持つことができている人が多いのではないかと”との観点から、つき合いがあるほうが良いと思っているか、また、現実につき合いがあるかについて分析を行っています。職場の人と仕事以

外の付き合いがあったほうがいいと思っており、かつ、現実につき合っている割合は4割強でした。一方、職場の人と仕事以外での付き合いはない方がよいし、実際にもつき合っていないという人は4人に1人くらいでした。また、4人に1人が職場の人と仕事以外でもつき合いたいという理想を

もちながらも、現実ではこれできていないことがわかりました。この層を正社員とパート・アルバイトで分けると、パート・アルバイトのほうで理想と現実が合っていない割合が高くなっています。

図表8 職場での人のつながり - 職場の人との仕事以外での付き合い方の希望と現実 (%)

区分				現実	
				職場の人と仕事以外で	
				付き合っている	付き合っていない
希望	雇用者	職場の人と仕事以外での付き合いは	あった方がよい	44.0	25.2
			ない方がよい	5.1	25.8
	正社員	職場の人と仕事以外での付き合いは	あった方がよい	46.4	23.5
			ない方がよい	5.1	25.1
	パート・アルバイト	職場の人と仕事以外での付き合いは	あった方がよい	40.3	27.7
			ない方がよい	5.2	26.8

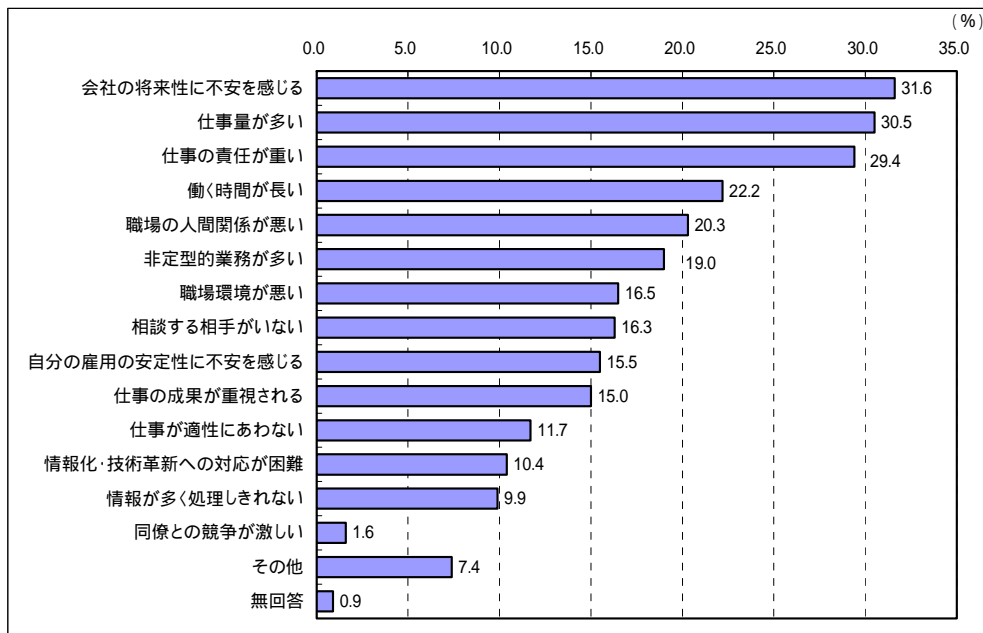
出所：内閣府「国民生活白書」(2007)3-1-9図

分析の結果、職場のつながりの変化がさまざまなことに影響を与えることもわかりました。例えば職場の「つながり」による疲労は、ストレスを大きくしてしまうようです。原因は個人がおかれた環境の諸要因によって異なり、正社員では時間的な拘束が強いこと、パート・アルバイトの場合は人とのつながりが弱くなるのがストレスになる、という結果がでています。また、4人に1人はコミュニケーション自体が不足していると思っています。日本生産性本部の『産業人メンタルヘルス白書』でも、コミュニケーション不足がメンタル面に及ぼす影響が指摘されています。

職場での「つながり」とストレスの関係以外にも、『国民生活白書』では、J I L - P Tや厚生労働省の各種調査を用いて、職場の「つながり」の変化と人材育成機能の弱まりとの関係について

分析をしています。4人に1人が、職場の「つながり」が弱くなっていることにより「若手の育成に手が回らない」と感じているとも分析されています。人材育成に手が回らないのは、一人ひとりの勤務時間が長くなっていることも一因ですが、それ以外にも「つながり」の希薄化が原因であると感じている人も増えてきています。なお、『国民生活白書』では、正社員が仕事に疲労感やストレスを感じる原因も分析しています。ストレスの原因には、「会社の将来性に不安を感じる」「仕事量が多い」などが3割で上位を占め、「相談する相手がない」も2割弱と少なくありません。結論としては“忙しいこと”と“人間関係”の2つの要因が重なってストレスの増加をもたらしていると思われます。

図表9 職場の仕事に疲労感やストレスを感じる原因



出所：内閣府「国民生活白書」(2007) 第3-3-6図

(2) 仕事を通じた「つながり」の状況

- 「社外の人との交流や勉強の場への参加」は3割 -

職場でのつながりの希薄化が指摘される中、職場を超えたつながりはどうなっているのでしょうか。『国民生活選好度調査』では、自分の職場以外の人と交流をしているかを聞いており、これによると3割の人が「社外の人との交流や勉強の場」に参加していることがわかります。仕事の関係の「つながり」は職場内にとどまらないので、調査や分析をする際には職場外でのつながりについても分析するとおもしろいと思います。

7. 調査実施上留意する点

最後に調査の方法についてお話しします。内閣府の世論調査では、住民基本台帳をベースに対象者を無作為抽出し、対象者の家を訪問して意見を聞く訪問面接方式を取っていますが、不在等で調査対象者に会えない場合があります。そのため、調査員は曜日や時間を変えて3回以上訪問することにしています。しかし、それでも若い人は特に

回収率が低くなります。若い人は出かけることが多いことなどが理由としてしばしば指摘されます。世論調査は、かなり以前は8割の回収率がありましたが、現在では6割強で推移しています。

インターネット調査では、調査会社はモニターを使うことが多いのですが、この場合、そもそもインターネットのモニターになっていない人の意見は全く反映されません。ただ、インターネット調査には、費用が安くすむ、調査結果を得るまでの期間が短いなどの利点があります。こうした観点からインターネットで調査を実施することが多くなってきていますが、インターネットを利用しない人の意見は入っていないことに注意しておく必要があると思います。

また、意識調査に加えて実態調査や聞き取り調査なども場合によっては必要でしょう。意識調査の場合、選択肢から選んでもらうようにするのですが、より具体的な意見を聞きたいときなどには聞き取りをする必要があります。予算や、聞き取りを行うためのテクニックなどの課題もありますが、いろいろな側面から調査を実施するのもよいと思います。

(文中の意見の部分は個人的な見解です。)